

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名	株式会社タカトリ		2023年11月10日
コード番号	6338	URL	http://www.takatori-g.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 増田 誠	上場取引所 東
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役管理本部長	(氏名) 岡島 史幸	TEL 0744-24-8580
定時株主総会開催予定日	2023年12月22日	配当支払開始予定日	2023年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2023年12月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	16,367	60.1	2,464	82.4	2,599	77.8	1,907	85.5
2022年9月期	10,223	56.6	1,351	246.5	1,462	198.1	1,028	172.2

(注) 包括利益 2023年9月期 1,939百万円 (89.7%) 2022年9月期 1,022百万円 (159.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	349.42	—	26.2	16.9	15.1
2022年9月期	188.33	—	17.3	12.4	13.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	18,041	8,182	45.4	1,498.60
2022年9月期	12,664	6,406	50.6	1,173.39

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,182百万円 2022年9月期 6,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,500	△114	△5	4,437
2022年9月期	252	△290	11	3,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	163	15.9	2.7
2023年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	11.5	3.0
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		11.5	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,000	43.6	1,400	69.7	1,500	74.0	1,100	86.1	201.46
通期	16,500	0.8	2,600	5.5	2,700	3.9	1,900	△0.4	347.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,491,490株	2022年9月期	5,491,490株
2023年9月期	31,334株	2022年9月期	31,286株
2023年9月期	5,460,167株	2022年9月期	5,460,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	16,374	59.5	2,487	86.6	2,520	78.1	1,873	86.4
2022年9月期	10,266	57.1	1,332	220.0	1,414	171.7	1,005	137.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	343.06	—
2022年9月期	184.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	18,237		8,189		44.9		1,499.80	
2022年9月期	12,652		6,451		51.0		1,181.48	

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,189百万円 2022年9月期 6,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用情勢や実質所得の増加による個人消費や輸出の増加などから堅調に推移しているものの、企業景況感の悪化や資金調達環境の引き締まりを背景に、製造業による機械投資を中心に低迷することで景気は減速する見通しとなっております。欧州では、消費者マインドの改善が足踏みする中で個人消費は力強さに欠け、製造業、サービス業ともに企業の景況感は悪化、生産は減少傾向にあり、輸出も低迷するなど、景気は低迷しております。中国では、ゼロコロナ政策解除を機に、経済は急回復したものの、リバウンド需要が早期に終了し、個人消費は再び低迷しております。また、企業活動においても製造業を中心に、近年の政府による規制強化や国有企業重視の姿勢が民間企業の設備投資意欲を削いでおり、多くの企業は設備投資の拡大に慎重になっており、低迷しております。

一方、国内経済は、世界的な需要の減速が製造業の収益を下押し要因としてあるものの、製造業では、供給制約の緩和による生産・輸出の回復を受けて、自動車を中心に増益傾向にあります。また、個人消費は、飲食などのサービスを中心に緩やかな回復を続けており、訪日外国人によるサービス需要の増加が非製造業の収益を押し上げており、堅調に推移しております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、脱炭素に向けた各国政府の規制強化、再生可能エネルギーの需要拡大、電力効率向上の要求の高まりなどを背景に成長を続けており、スマートフォン需要に一服感がみられるものの、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業及び医療機器事業につきましては部品の供給停滞状況の長期化等の懸念があるものの堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましては前年並みとなりました。

損益面につきましては、電子機器事業の受注・売上が順調に推移したこと、さらに、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,367百万円（前連結会計年度比60.1%増）となり、営業利益は2,464百万円（同82.4%増）、経常利益は2,599百万円（同77.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,907百万円（同85.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

新素材加工機器では、パワー半導体市場は、脱炭素に向けた各国政府の規制強化、再生可能エネルギーの需要拡大、電力効率向上の要求の高まりなどを背景に、EVの普及に伴うSiCモジュールのニーズ拡大に牽引され成長を続けています。中国でのパワー半導体市場では、インゴット供給及び工場建設計画の遅延の影響から受注計画に遅れが生じているものの、高速鉄道、自動車及び充電施設、発電及び高圧送電などのインフラ整備に向けて積極的に投資が続けられ堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、やや回復の兆しは見え始めたものの、依然としてスマートフォンの世界出荷量が低水準で推移しているため、ロジックICや電子部品メーカー向けの装置販売は低調でしたが、脱炭素社会を目指す世界的な流れの中、特にEV市場の拡大により、パワーデバイスディスプレイメーカー向けの装置販売は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

ディスプレイ製造機器では、市場が拡大しているウェアラブル機器ディスプレイ用のフィルム貼り付け機の販売は堅調に推移いたしました。一方、スマートフォンの世界出荷量が未だ回復していない影響によりパネルメーカーによる装置投資の動きが依然として停滞しているため、主力の中小型ディスプレイ用偏光板貼り付け機や真空貼り合わせ機の販売が低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は15,910百万円（同60.0%増）、セグメント利益2,570百万円（同69.5%増）となりました。

(繊維機器事業)

主要チャンネルである百貨店・スーパーにおける衣料品売上は、行動制限の緩和から回復傾向にあるもののテレワークの定着や物価高に伴う節約・低価格志向の高まりを背景にコロナ前に比べて低調に推移いたしました。また、炭素繊維裁断機市場におきましても、先行きの不透明感から市場環境の改善はみられず、同様に一般産業素材向け裁断機におきましても低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は微増となりました。

その結果、売上高は193百万円（同1.7%増）、セグメント損失21百万円（前連結会計年度はセグメント損失23百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、新型コロナの影響による部品の長納期化に対し先行手配等の対策を行うことで、販売計画への影響を限定的に留めました。また、ODM受託により開発した医療機器のOEM供給を開始いたしました。オリジナル製品では「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は263百万円(同205.2%増)、セグメント損失83百万円(前連結会計年度はセグメント損失141百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、18,041百万円となりました。

流動資産は14,892百万円となりました。主な内訳は現金及び預金4,447百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,091百万円であります。

固定資産は3,149百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物が938百万円、土地781百万円、投資有価証券663百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、9,859百万円となりました。

流動負債は9,738百万円となりました。主な内訳は買掛金2,599百万円、電子記録債務3,492百万円、短期借入金1,800百万円であります。

固定負債は121百万円となりました。主な内訳は長期借入金70百万円、資産除去債務33百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、8,182百万円となりました。主な内訳は資本金963百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金5,808百万円であります。

この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,437百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,500百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,598百万円、売上債権の増加額が154百万円、棚卸資産の増加額が3,468百万円、仕入債務の増加額が3,263百万円、契約負債の減少額が9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は114百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出132百万円、配当金の支払額164百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、新素材加工機器では、欧州をはじめとした各国で自動車の脱内燃機関に向けた動きが活発になっており、SiCの低価格化が進む事でシリコンパワー半導体からの置き換えがさらに進展すると予測されます。半導体市場では、世界的な脱炭素の潮流の中で、省エネ対応のパワーデバイスディスクリートの需要は益々高まり、同分野向けの装置販売は今後も堅調に推移することが見込まれます。また、ChatGPTなどに代表されるAI開発に使用する半導体市場が拡大している中、高速演算を可能にする高性能半導体の需要は益々増えるものと考えられ、この関連分野における装置販売の伸びも予想されます。ディスプレイ製造機器では、引き続きウェアラブル機器の市場が拡大するため、今後も同機器向けのフィルム貼付け機の販売は、比較的堅調に推移することが見込まれます。また、EVの普及により、車載用ディスプレイの需要拡大も見込まれることから、曲面パネルや大型ルーフ等の高付加価値品向け装置の市場の立ち上がりも予想されます。

繊維機器市場につきましては、今後については円安進行による仕入れ価格や人件費などコスト増加が懸念される中、需要低迷が続く収益環境の厳しさが増していくと予測されます。

医療機器市場につきましては、医療機器のODM市場の拡大が見込まれるとともに、カテーテル製造装置は、生産工程の自動化・省力化へのニーズ拡大により、ODM受託により開発した医療機器のOEM供給が、引続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2024年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,500百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益2,600百万円(同5.5%増)、経常利益2,700百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円(同0.4%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり40円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期におきましては、中間配当は無配とさせていただきます、期末配当は1株当たり40円(年間配当1株当たり40円)とさせていただきます予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 部材等の調達による影響

当社グループの製品を構成する鉄、アルミ、樹脂等の主要部材の価格高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材につきましては需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当社グループとしましては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいります。長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返し影響を受けてまいりましたが、当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況も踏まえ、当社グループの業績への影響は限定的なものに留まるといった仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

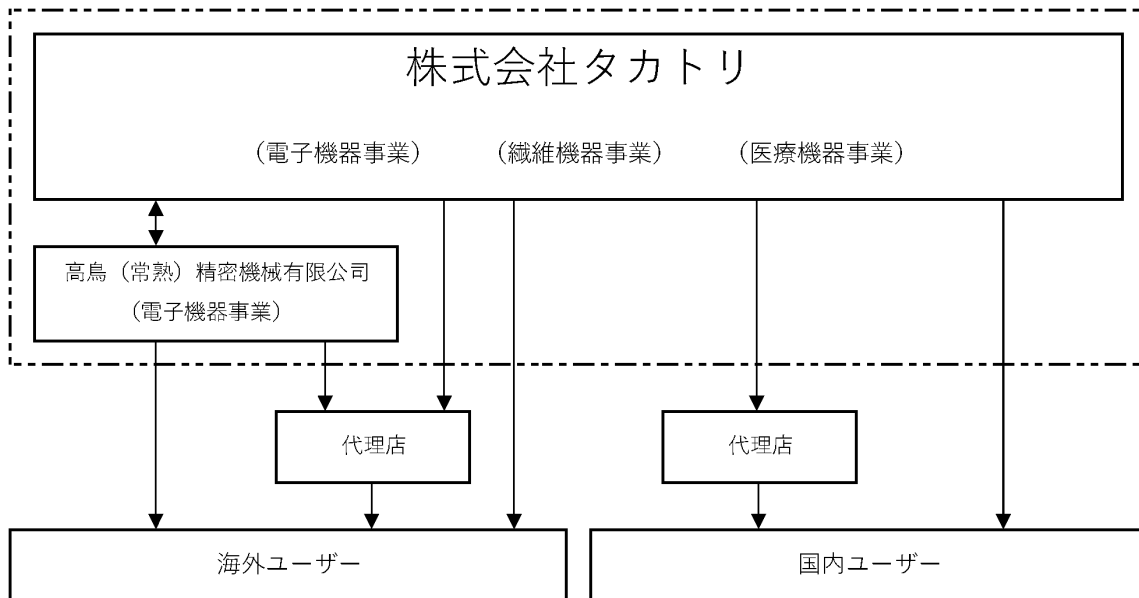
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、新素材加工機器、半導体製造機器、ディスプレイ製造機器であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社が製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,406	4,447,815
受取手形、売掛金及び契約資産	2,786,020	3,091,897
電子記録債権	259,269	107,423
仕掛品	1,944,004	4,443,192
原材料及び貯蔵品	969,140	1,766,613
前渡金	610,165	686,235
未収消費税等	71,617	319,815
その他	37,095	51,071
貸倒引当金	△58,560	△21,701
流動資産合計	9,685,159	14,892,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	993,319	938,793
機械装置及び運搬具（純額）	92,914	252,056
土地	781,479	781,479
リース資産（純額）	11,333	20,331
建設仮勘定	—	967
その他（純額）	43,877	55,270
有形固定資産合計	1,922,924	2,048,899
無形固定資産		
ソフトウェア	14,741	19,385
その他	3,952	3,702
無形固定資産合計	18,694	23,088
投資その他の資産		
投資有価証券	617,044	663,489
保険積立金	114,505	116,436
繰延税金資産	300,643	277,179
その他	5,175	20,533
投資その他の資産合計	1,037,368	1,077,639
固定資産合計	2,978,988	3,149,627
資産合計	12,664,147	18,041,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,266,704	2,599,319
電子記録債務	1,561,411	3,492,681
契約負債	314,356	304,868
短期借入金	1,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	132,496	89,996
リース債務	6,420	8,404
未払金	194,291	205,479
未払費用	119,818	158,429
未払法人税等	437,773	478,302
賞与引当金	305,019	323,813
役員賞与引当金	50,000	50,000
製品保証引当金	127,936	178,194
その他	23,928	48,860
流動負債合計	6,040,156	9,738,350
固定負債		
長期借入金	160,012	70,016
リース債務	5,974	13,968
資産除去債務	32,894	33,325
その他	18,174	3,744
固定負債合計	217,055	121,054
負債合計	6,257,212	9,859,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	4,064,566	5,808,645
自己株式	△17,729	△18,119
株主資本合計	6,362,389	8,106,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,996	57,051
為替換算調整勘定	16,549	19,457
その他の包括利益累計額合計	44,545	76,509
純資産合計	6,406,934	8,182,587
負債純資産合計	12,664,147	18,041,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,223,476	16,367,981
売上原価	7,553,155	12,392,555
売上総利益	2,670,321	3,975,425
販売費及び一般管理費	1,318,975	1,510,671
営業利益	1,351,345	2,464,753
営業外収益		
受取利息	1,759	2,007
受取配当金	12,326	18,836
補助金収入	54,550	17,542
売電収入	12,044	11,640
受取賃貸料	7,143	7,154
受取ロイヤリティー	15,435	8,111
為替差益	2,187	66,765
その他	14,625	12,165
営業外収益合計	120,074	144,222
営業外費用		
支払利息	2,505	2,540
減価償却費	4,541	4,540
租税公課	1,480	1,450
その他	601	876
営業外費用合計	9,129	9,407
経常利益	1,462,290	2,599,568
特別損失		
固定資産除却損	—	906
特別損失合計	—	906
税金等調整前当期純利益	1,462,290	2,598,662
法人税、住民税及び事業税	477,769	680,044
法人税等調整額	△43,816	10,732
法人税等合計	433,953	690,776
当期純利益	1,028,337	1,907,885
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,337	1,907,885

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,028,337	1,907,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,150	29,054
為替換算調整勘定	12,215	2,908
その他の包括利益合計	△5,934	31,963
包括利益	1,022,403	1,939,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,022,403	1,939,848
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	3,159,027	△17,396	5,457,182
会計方針の変更による累積的影響額			△40,893		△40,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	963,230	1,352,321	3,118,134	△17,396	5,416,289
当期変動額					
剰余金の配当			△81,904		△81,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,337		1,028,337
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	946,432	△332	946,100
当期末残高	963,230	1,352,321	4,064,566	△17,729	6,362,389

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,146	4,333	50,479	5,507,662
会計方針の変更による累積的影響額				△40,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,146	4,333	50,479	5,466,769
当期変動額				
剰余金の配当				△81,904
親会社株主に帰属する当期純利益				1,028,337
自己株式の取得				△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,150	12,215	△5,934	△5,934
当期変動額合計	△18,150	12,215	△5,934	940,165
当期末残高	27,996	16,549	44,545	6,406,934

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	4,064,566	△17,729	6,362,389
当期変動額					
剰余金の配当			△163,806		△163,806
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907,885		1,907,885
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744,079	△390	1,743,688
当期末残高	963,230	1,352,321	5,808,645	△18,119	8,106,078

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,996	16,549	44,545	6,406,934
当期変動額				
剰余金の配当				△163,806
親会社株主に帰属する当期純利益				1,907,885
自己株式の取得				△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,054	2,908	31,963	31,963
当期変動額合計	29,054	2,908	31,963	1,775,652
当期末残高	57,051	19,457	76,509	8,182,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,462,290	2,598,662
減価償却費	148,386	145,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,280	△36,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,039	18,793
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	127,936	50,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
受取利息及び受取配当金	△14,086	△20,843
支払利息	2,505	2,540
有形固定資産除却損	—	906
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,320	△154,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△706,765	△3,468,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,027,186	3,263,884
契約負債の増減額 (△は減少)	△946,099	△9,488
その他	△597,447	△250,169
小計	444,906	2,140,561
利息及び配当金の受取額	18,116	6,509
利息の支払額	△2,585	△2,474
法人税等の支払額 (△は支払)	△207,458	△644,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,979	1,500,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,153	△79,826
投資有価証券の償還による収入	101,179	—
投資有価証券の取得による支出	△303,955	△4,067
無形固定資産の取得による支出	△3,450	△15,389
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,378	△114,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△194,996	△132,496
リース債務の返済による支出	△11,403	△8,006
自己株式の取得による支出	△332	△390
配当金の支払額	△81,988	△164,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,279	△5,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,191	755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,928	1,381,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,334	3,056,406
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,406	4,437,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

高鳥(常熟)精密機械有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥(常熟)精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、電子機器事業、繊維機器事業、医療機器事業に関連する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売において、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品については、据付が完了した時点、また、据付の義務を負わない製品、パーツ販売、その他の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷した時点で収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、製品の販売契約において、保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計指針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた108,712千円は、「未収消費税等」71,617千円、「その他」37,095千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,812千円は、「為替差益」2,187千円、「その他」14,625千円として組替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りに用いた仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に新素材加工機器、半導体製造機器及びディスプレイ製造機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置及び医療機器のOEM/ODM並びに医療機器製造装置の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	9,946,355	190,624	86,495	10,223,476	—	10,223,476
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,946,355	190,624	86,495	10,223,476	—	10,223,476
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,946,355	190,624	86,495	10,223,476	—	10,223,476
セグメント利益 又は損失 (△)	1,516,183	△23,700	△141,137	1,351,345	—	1,351,345
セグメント資産	8,116,464	226,267	108,110	8,450,842	4,213,305	12,664,147
その他の項目						
減価償却費	121,480	8,082	13,626	143,190	—	143,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,205	6,613	482	82,300	—	82,300

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	15,910,094	193,896	263,989	16,367,981	—	16,367,981
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,910,094	193,896	263,989	16,367,981	—	16,367,981
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,910,094	193,896	263,989	16,367,981	—	16,367,981
セグメント利益 又は損失 (△)	2,570,612	△21,937	△83,921	2,464,753	—	2,464,753
セグメント資産	11,761,185	275,298	105,854	12,142,338	5,899,653	18,041,991
その他の項目						
減価償却費	125,338	6,183	9,665	141,188	—	141,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,319	6,282	8,880	276,482	—	276,482

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,677,033	6,479,192	5,328,350	1,067,250	10,223,476

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東栄電子有限公司	3,349,161	電子機器事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,993,500	12,524,585	9,755,962	849,895	16,367,981

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東栄実業有限公司	9,103,670	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,173円39銭	1,498円60銭
1株当たり当期純利益	188円33銭	349円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,406,934	8,182,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,406,934	8,182,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,460,204	5,460,156

3. 1株当たり当期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,028,337	1,907,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,028,337	1,907,885
普通株式の期中平均株式数(株)	5,460,313	5,460,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	9,946,355	97.3	15,910,094	97.2
繊維機器事業	190,624	1.9	193,896	1.2
医療機器事業	86,495	0.8	263,989	1.6
合計	10,223,476	100.0	16,367,981	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	24,681,445	19,587,966	7,735,744	11,413,616
繊維機器事業	203,355	50,170	209,110	65,384
医療機器事業	208,562	168,259	264,362	168,632
合計	25,093,362	19,806,396	8,209,217	11,647,632

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	9,946,355	97.3	15,910,094	97.2
繊維機器事業	190,624	1.9	193,896	1.2
医療機器事業	86,495	0.8	263,989	1.6
合計	10,223,476	100.0	16,367,981	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	6,479,192	85.9	12,524,585	93.6
北米	817,642	10.8	625,643	4.7
欧州	249,608	3.3	224,251	1.7
合計	7,546,442 (73.8%)	100.0	13,374,480 (81.7%)	100.0